芸術文化への支援・投資が、東京の未来を創造する - 早急に取り組むべき3つの芸術文化活動支援策 -

コンセプト

未来を創造する都市" 創造活動を活性化し、魅力的な首都を実現

力

在

芸術文化の鑑賞機会は豊富

芸術文化を担う人材は豊富

経済基盤が 脆弱

制作・創造の 場が少ない

アーティストを 支える仕組み が未整備

芸術文化支援における考え方の転換と施策の方向性

- ●芸術文化を消費する都市から創造する都市への転換
- ●芸術団体が市民と向き合うための仕組み作りへの転換
- ●非資金型の支援を組み合わせた持続的な支援の展開
- ●支援策の専門性を高め、助成成果の評価・検証を強化
- 新しい法人制度・税制を活用し、日本の文化政策を先導する

金が場が制度による総合的な支援ー

将 来 像

国内外の才能を惹きつける東京 住民の満足度を高める東京 観光客を魅了する東京

既存の都立文化施設<mark>の</mark> プログラム強化

場や施設による支援

他の設置主体の 文化施設との連携

活動支援アートセンター(仮称)の開設 新たな才能を惹きつける東京の磁場

都の遊休施設の活用により開設が計画されて いる「活動支援アートセンター(仮称)」では、舞 台芸術の創造活動のニーズに応じた環境を整 備し、創造支援のノウハウやネットワークを有す る団体に運営を委ね、多面的で柔軟な中間支 援の役割を担う。

総合的な支援の効果を

情報などのソフトサービス、 人を介した支援

ロフェッショナルへの 支援

高める制度設計・仕組み

助成の拡充と制度の見直し 創造活動のためのきめ細やかな支援

既存の助成予算のさらなる拡充と制度面の見 直しとともに、マッチンググラント制度など、新 たな助成制度の創設についても検討。所期の 目的を達成しうる助成制度に改変し、新たな 助成制度の創設につなげる。

資金による支援

寄付しやすい制度の構築 市民が支える市民のための芸術文化

新公益法人制度が12月に施行されることを踏ま え 芸術文化系の公益財団・社団の設立を促す ともに、住民税の控除の対象として条例指定 し、都民が芸術活動を支える仕組みを整える。

制度やソフトサービスによる支援

都民の文化への アクセスの拡充

プログラム・オフィサー 等の専門家の起用

中期的に取り組むべき 6つの施策